

令和 3 年 度

安芸高田市水道事業
決算審査意見書

安芸高田市監査委員

安高監第 48 号
令和 4 年 8 月 31 日

安芸高田市長 石丸 伸二 様

安芸高田市監査委員 木原 張登
安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度安芸高田市水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度安芸高田市水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

1 事業の実績	1
2 予算執行の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
(3) その他の予算事項	4
3 経営成績	5
(1) 経営成績	7
(2) 剰余金	11
(3) 原価計算	12
(4) 未収水道料金の状況	14
4 財政状態	14
5 むすび	20

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が100.0にならない場合がある。
- 表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」：負数 「－」：算出不能又は該当なし 「\」：算出せず
- 文中及び表中の「類似団体の平均」とは、令和2年度経営指標（総務省が令和2年度地方公営企業決算状況調査をもとに、末端給水事業1,251事業について集計したデータに基づき作成したもので、経営環境が類似した団体の類型ごとに平均値が算出されている。）の類型区分「d6」に該当する全国109団体の平均値である。広島県では竹原市、中国地方では鳥取県の湯梨浜町、琴浦町、岡山県の高梁市、新見市及び山口県的美祢市がこの類型に該当する。なお、「d6」は、給水人口が1.5万人以上3万人未満、主な水源が地下水、伏流水等、有収水量密度が全国平均(1.22千 m^3 /ha)未満の類型である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度安芸高田市水道事業決算報告書その他財務諸表
- (2) 令和3年度安芸高田市水道事業決算付属書類
 - 令和3年度安芸高田市水道事業報告書
 - 令和3年度安芸高田市水道事業収益費用明細書
 - 令和3年度安芸高田市水道事業資本的収支明細書
 - 令和3年度安芸高田市水道事業固定資産明細書
 - 令和3年度安芸高田市水道事業企業債明細書
 - 令和3年度安芸高田市水道事業会計予算繰越計算書

2 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月23日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第1庁舎2階211会議室

4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

なお、事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末現在の給水戸数は10,879戸で、新築等により、前年度に比べ52戸増加しているが、年度末給水人口は前年度から550人減少して20,840人となり、1世帯当たり人口の減少傾向が続いている。

また、普及率は85.1%で、0.3ポイント減少している。

年間配水量は2,703,125 m³で、前年に比べ23,642 m³増加し、1日平均配水量は7,407 m³となっている。

配水量に対する料金収入水量を表す有収率は79.5%で、ここ数年は減少傾向であるが、類似団体の平均有収率79.29%を若干上回っている。

第1表 事業実績

(単位：人、戸、%、m³)

区 分 年 度	合 計		比 較 増 減
	3年度	2年度	
区域内人口	24,501	25,051	△ 550
計画給水人口	23,279	23,279	0
年度末給水戸数	10,879	10,827	52
年度末給水人口	20,840	21,390	△ 550
普及率	85.1	85.4	△ 0.3
年間配水量	2,703,125	2,679,483	23,642
1日平均配水量	7,407	7,340	67
1日最大配水量	9,796	11,246	△ 1,450
年間有収水量	2,147,853	2,160,331	△ 12,478
有収率	79.5	80.6	△ 1.1

(注) 普及率＝給水人口/区域内人口×100

有収率＝年間有収水量/年間配水量×100

(参考) 類似団体の平均 有収率 79.29%

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は1,003,355,505円で、予算額に対し6,925,495円の減、収入率は99.3%となっている。

事業費は943,529,528円で、執行率は95.9%、40,060,472円の不用額を生じている。不用額は営業費用で、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費それぞれに係る委託料や修繕などの減少が主なものである。

第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	1,010,281,000	1,003,355,505	100.0	△ 6,925,495	99.3
営業収益	497,924,000	499,916,877	49.8	1,992,877	100.4
営業外収益	505,856,000	496,849,879	49.5	△ 9,006,121	98.2
特別利益	6,501,000	6,588,749	0.7	87,749	101.3

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費	983,590,000	943,529,528	100.0	40,060,472	95.9
営業費用	905,313,000	871,678,912	92.4	33,634,088	96.3
営業外費用	64,050,000	63,457,446	6.7	592,554	99.1
特別損失	8,395,000	8,393,170	0.9	1,830	100.0
予備費	5,832,000	0	0.0	5,832,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は153,299,215円で、予算額に対し119,400,785円の減、収入率は56.2%となっている。

資本的収入が予算額と比較して減額となったのは、当初計画していた事業を繰越したことにより借入れを実施していないことが主なものである。

資本的支出は、531,057,138円で、執行率は79.2%、翌年度へ37,850,000円を繰越し、101,373,862円の不用額を生じている。

不用額の主な要因は、実施事業を精査したことによるものである。

なお、収入の不足額377,757,923円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,364,958円、過年度分損益勘定留保資金140,396,060円、当年度分損益勘定留保資金220,996,905円で補てんされている。

第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			構成比	(B - A)	
資本的収入	272,700,000	153,299,215	100.0	△ 119,400,785	56.2
分担金	10,500,000	11,990,000	7.8	1,490,000	114.2
工事負担金	16,500,000	3,709,215	2.4	△ 12,790,785	22.5
補助金	50,000,000	33,700,000	22.0	△ 16,300,000	67.4
企業債	195,700,000	103,900,000	67.8	△ 91,800,000	53.1

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		執行率 (B/A)
			構成比	不用額 (A - B - C)	
資本的支出	670,281,000	531,057,138	100.0	37,850,000	79.2
建設改良費	368,600,000	229,413,750	43.2	37,850,000	62.2
企業債償還金	301,681,000	301,643,388	56.8	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は200,000千円で、借入は行われていない。

ウ 債務負担行為の限度額は1,061,693千円で、令和3年度から令和7年度までの安芸高田市水道事業業務などとなっていて、令和3年度以降の支払義務発生予定額は1,061,693千円である。

3 経営成績

経営成績及び主要な利益指標は第 6 表のとおりである。総収益が 958,294,215 円、総費用が 909,102,073 円で、当年度純利益は 49,192,142 円となっている。

収支比率は、収益性を判断する際の最も代表的な指標である。当年度は総収支比率 105.41%、経常収支比率 105.66%、営業収支比率 54.17%と、営業収支比率以外は前年度を上回ったが、すべての比率が類似団体の平均を下回っている。また、前年度に続き、営業収支比率は 100%を大きく下回った。

累積欠損金及び不良債務は生じておらず、健全な経営状況といえる。

自己資本回転率は、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、当年度は 0.072 回で、類似団体の平均 (0.100 回) を下回っている。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。当年度は 0.043 回で、類似団体の平均 (0.067 回) を下回っている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。当年度は 0.046 回で、類似団体の平均 (0.077 回) を下回っている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。当年度は 10.680 回で、類似団体の平均 (6.265 回) を大きく上回っている。

総資本利益率は、経営する側から総資本の収益性を判断するもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.48%で、前年度より 0.52 ポイント上昇しているが、類似団体の平均 (0.88%) を下回っている。

第6表 経営成績及び主要な利益指標

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比較増減	類似団体の 平 均
総収益	958,294,215	891,222,766	67,071,449	—
うち営業収益	454,872,337	455,557,394	△ 685,057	—
総費用	909,102,073	894,509,471	14,592,602	—
うち営業費用	837,268,865	824,581,553	12,687,312	—
当年度純利益 (△は損失)	49,192,142	△ 3,286,705	52,478,847	—
前年度繰越利益剰余金	102,774,218	106,060,923	△ 3,286,705	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	151,966,360	102,774,218	49,192,142	—
総収支比率 (%)	105.41	99.63	5.78	111.24
経常収支比率 (%)	105.66	99.55	6.11	111.47
営業収支比率 (%)	54.17	55.06	△ 0.89	93.78
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	2.52
不良債務比率 (%)	—	—	—	—
自己資本回転率 (回)	0.072	0.071	0.001	0.100
総資本回転率 (回)	0.043	0.042	0.001	0.067
固定資産回転率 (回)	0.046	0.045	0.001	0.077
未収金回転率 (回)	10.680	20.882	△ 10.202	6.265
総資本利益率 (%)	0.48	△ 0.04	0.52	0.88

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

不良債務比率 = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

自己資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

総資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) / 2)

固定資産回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首固定資産 + 期末固定資産) / 2)

未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / ((期首未収金 + 期末未収金) / 2)

総資本利益率 = (経常利益 - 経常損失) / ((期首負債資本合計 + 期末負債資本合計) / 2) × 100

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。営業収益は454,872,337円、営業費用は837,268,865円で、本年度も営業損失は発生し、水道事業の運営のための他会計補助金339,423,000円などの営業外収益により、50,979,155円の経常利益となった。

また、特別利益と特別損失の計上により49,192,142円の純利益となっている。営業収益の構成をみると、給水収益が99.0%を占めている。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	3年度		2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	454,872,337	100.0	455,557,394	100.0	△ 685,057	△ 0.2
給水収益	450,445,937	99.0	451,552,789	99.1	△ 1,106,852	△ 0.2
受託工事収益	3,878,400	0.9	3,408,605	0.7	469,795	13.8
その他の営業収益	548,000	0.1	596,000	0.1	△ 48,000	△ 8.1
営業費用 (B)	837,268,865	100.0	824,581,553	100.0	12,687,312	1.5
原水及び浄水費	194,909,089	23.3	175,911,415	21.3	18,997,674	10.8
配水及び給水費	91,660,854	10.9	84,773,325	10.3	6,887,529	8.1
受託工事費	3,833,000	0.5	3,410,000	0.4	423,000	12.4
総係費	96,831,036	11.6	97,824,530	11.9	△ 993,494	△ 1.0
減価償却費	435,175,657	52.0	452,662,288	54.9	△ 17,486,631	△ 3.9
資産減耗費	14,859,229	1.8	9,999,995	1.2	4,859,234	48.6
営業利益(△損失) (C)	△ 382,396,528	—	△ 369,024,159	—	△ 13,372,369	3.6
営業外収益 (D)	496,833,129	100.0	433,596,524	100.0	63,236,605	14.6
受取利息及び配当金	17,455	0.0	20,000	0.0	△ 2,545	△ 12.7
他会計補助金	339,423,000	68.3	270,400,000	62.4	69,023,000	25.5
長期前受金戻入	157,210,490	31.6	162,781,766	37.5	△ 5,571,276	△ 3.4
雑収益	182,184	0.0	394,758	0.1	△ 212,574	△ 53.8
営業外費用 (E)	63,457,446	100.0	68,546,888	100.0	△ 5,089,442	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	63,104,865	99.4	68,237,015	99.5	△ 5,132,150	△ 7.5
雑支出	352,581	0.6	309,873	0.5	42,708	13.8
経常利益 (F)	50,979,155	—	△ 3,974,523	—	54,953,678	△ 1382.6
特別利益 (G)	6,588,749	—	2,068,848	—	4,519,901	218.5
過年度損益修正益	6,588,749	—	2,068,848	—	4,519,901	218.5
特別損失 (H)	8,375,762	—	1,381,030	—	6,994,732	506.5
過年度損益修正損	8,375,762	—	1,381,030	—	6,994,732	506.5
当年度純利益 (I)	49,192,142	—	△ 3,286,705	—	52,478,847	△ 1596.7
前年度繰越利益剰余金	102,774,218	—	106,060,923	—	△ 3,286,705	△ 3.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	151,966,360	—	102,774,218	—	49,192,142	47.9

(C) = (A) - (B)

(F) = (C) + (D) - (E)

(I) = (F) + (G) - (H) △は純損失

営業費用の構成は第 8 表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が 435,175,657 円(52.0%)、原水及び浄水費が 194,909,089 円(23.3%)、総係費が 96,831,036 円(11.6%)、配水及び給水費が 91,660,854 円(10.9%)となっている。

第8表 営業費用

区 分	3年度		2年度		比較増減
		構成比		構成比	
原水及び浄水費	194,909,089	23.3	175,911,415	21.3	18,997,674
配水及び給水費	91,660,854	10.9	84,773,325	10.3	6,887,529
受託工事費	3,833,000	0.5	3,410,000	0.4	423,000
小計	290,402,943	34.7	264,094,740	32.0	26,308,203
総 係 費	96,831,036	11.6	97,824,530	11.9	△ 993,494
減価償却費	435,175,657	52.0	452,662,288	54.9	△ 17,486,631
資産減耗費	14,859,229	1.8	9,999,995	1.2	4,859,234
小計	546,865,922	65.3	560,486,813	68.0	△ 13,620,891
合 計	837,268,865	100.0	824,581,553	100.0	12,687,312

営業費用を性質別にみると第9表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が435,175,657円(52.0%)、委託料が227,321,206円(27.2%)、動力費が57,403,910円(6.9%)、職員給与費が39,683,465円(4.7%)となっている。

第9表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	39,683,465	4.7	39,941,650	4.8	△ 258,185
減価償却費	435,175,657	52.0	452,662,288	54.9	△ 17,486,631
動力費	57,403,910	6.9	51,483,306	6.2	5,920,604
光熱水費	3,984,595	0.5	3,367,448	0.4	617,147
通信運搬費	2,243,120	0.3	2,420,653	0.3	△ 177,533
修繕費	30,455,620	3.6	27,091,029	3.3	3,364,591
材料費	1,991,115	0.2	1,011,503	0.1	979,612
薬品費	810,000	0.1	1,345,600	0.2	△ 535,600
路面復旧費	519,000	0.1	2,867,960	0.3	△ 2,348,960
委託料	227,321,206	27.2	211,119,551	25.6	16,201,655
負担金	1,002,886	0.1	291,030	0.0	711,856
受託工事費	3,833,000	0.5	3,410,000	0.4	423,000
その他	32,845,291	3.9	27,569,535	3.3	5,275,756
合 計	837,268,865	100.0	824,581,553	100.0	12,687,312

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(2) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第10表のとおりである。

当年度は49,192,142円の純利益となっており、利益剰余金の当年度末残高は323,767,070円となっている。

資本剰余金は、変動がなく193,571,500円、自己資本金は、2,326,130,811円となっている。

第10表 剰余金

(単位：円)

区 分	2年度末 残 高	2年度 処分額	3年度変動額 建設改良積立 金からの組入	3年度 純利益 (△損失)	3年度末 残 高
資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
自己資本金	2,326,130,811	0	0	0	2,326,130,811
剰余金	468,146,428	0	0	49,192,142	517,338,570
資本剰余金	193,571,500	0	0	0	193,571,500
一般会計補助金	155,560,679	0	0	0	155,560,679
県費補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	1,143,364	0	0	0	1,143,364
負担金	16,625,457	0	0	0	16,625,457
分担金	20,132,000	0	0	0	20,132,000
その他資本剰余金	110,000	0	0	0	110,000
利益剰余金	274,574,928	0	0	49,192,142	323,767,070
減債積立金	52,075,175	0	0	0	52,075,175
建設改良積立金	109,725,535	0	0	0	109,725,535
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
未処分利益剰余金	102,774,218	0	0	49,192,142	151,966,360
資本合計	2,794,277,239	0	0	49,192,142	2,843,469,381

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 11 表のとおりである。経常利益は 23.74 円で、前年度に比べ 25.58 円増加している。また、供給単価から給水原価を差し引いた給水損失は 134.66 円で、前年度に比べ 7.19 円減少している。

料金回収率は 60.90%で、前年度に比べ 1.22 ポイント減少し、類似団体の平均 (99.08%) を下回っている。

第11表 有収水量1m³当たりの収益及び費用 (単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	類似団体の平均
経 常 収 益 (A)	443.10	411.58	31.52	—
経 常 費 用 (B)	419.36	413.42	5.94	—
経常利益 (△は損失) (A-B)	23.74	△ 1.84	25.58	—
供 給 単 価 (C)	209.72	209.02	0.70	160.94
給 水 原 価 (D)	344.38	336.49	7.89	162.43
給水利益 (△は損失) (C-D)	△ 134.66	△ 127.47	△ 7.19	△ 1.49
料金回収率 (C/D×100)	60.90	62.12	△ 1.22	99.08

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

年間総有収水量 = 2,147,853 m³

また、有収水量 1 m³当たりの原価を構成する主要な費目は第 12 表のとおりである。当年度の原価合計は 417.58 円で、前年度に比べ 5.74 円増加している。

第12表 有収水量1m³当たりの原価

(単位：円)

区 分	3年度		2年度	比較増減	類似団体の平均
	給水費用(千円)	1m ³ 当たり			
職員給与費	39,683	18.48	18.49	△ 0.01	21.08
支払利息	63,105	29.38	31.59	△ 2.21	12.12
減価償却費	435,176	202.61	209.53	△ 6.92	91.67
動力費	57,404	26.73	23.83	2.90	13.23
光熱水費	3,985	1.86	1.56	0.30	0.32
通信運搬費	2,243	1.04	1.12	△ 0.08	1.37
修繕費	30,456	14.18	12.54	1.64	10.72
材料費	1,991	0.93	0.47	0.46	0.72
薬品費	810	0.38	0.62	△ 0.24	0.92
路面復旧費	519	0.24	1.33	△ 1.09	0.31
委託料	227,321	105.84	97.73	8.11	19.37
負担金	1,003	0.47	0.13	0.34	0.83
受水費	0	0.00	0.00	0.00	6.63
その他	33,197	15.46	12.90	2.56	9.94
合 計	896,893	417.58	411.84	5.74	186.70

(注) 給水費用 = 事業費用 - 受託工事費 - 特別損失

(4) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第13表のとおりである。過年度分は5,308,294円で前年度に比べ856,786円増加している。現年度分は6,065,158円で前年度に比べ12,912円増加し、合計では11,373,452円で、前年度に比べ869,698円増加している。

また、当年度の不納欠損は77件392,310円で、安芸高田市水道事業給水条例第39条の規定に基づいて債権放棄をしたものである。

第13表 未収水道料金の状況 (単位：円)

区 分	3年度	2年度	比較増減
過年度分	5,308,294	4,451,508	856,786
現年度分	6,065,158	6,052,246	12,912
合計	11,373,452	10,503,754	869,698

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産合計は10,413,151,055円で、前年度に比べ284,823,030円(2.7%)減少した。主な要因は、減価償却累計額の増加による減少である。前年度と比べ、固定資産は243,036,576円(2.4%)減少し、流動資産は41,786,454円(5.8%)減少している。

負債合計は7,569,681,674円で、前年度に比べ334,015,172円(4.2%)減少し、資本合計は2,843,469,381円で、前年度に比べ49,192,142円(1.8%)増加した。

第14表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	3年度		2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	9,736,906,803	93.5	9,979,943,379	93.3	△ 243,036,576	△ 2.4
有形固定資産	9,734,040,255	93.5	9,977,911,387	93.3	△ 243,871,132	△ 2.4
土地	204,188,720	2.0	204,188,720	1.9	0	0.0
建物	488,210,953	4.7	488,210,953	4.6	0	0.0
減価償却累計額	△ 136,083,801	△ 1.3	△ 124,775,721	△ 1.2	△ 11,308,080	9.1
構築物	11,398,709,968	109.5	11,257,409,416	105.2	141,300,552	1.3
減価償却累計額	△ 3,122,702,202	△ 30.0	△ 2,827,936,550	△ 26.4	△ 294,765,652	10.4
機械及び装置	2,089,775,368	20.1	2,057,384,888	19.2	32,390,480	1.6
減価償却累計額	△ 1,239,516,323	△ 11.9	△ 1,131,523,981	△ 10.6	△ 107,992,342	9.5
車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却累計額	0	0.0	0	0.0	0	—
工具・器具及び備品	48,879,500	0.5	48,879,500	0.5	0	0.0
減価償却累計額	△ 43,869,150	△ 0.4	△ 42,969,330	△ 0.4	△ 899,820	2.1
建設仮勘定	46,447,222	0.4	49,043,492	0.5	△ 2,596,270	△ 5.3
無形固定資産	2,866,548	0.0	2,031,992	0.0	834,556	41.1
電話加入権	654,212	0.0	654,212	0.0	0	0.0
水利権	2,212,336	0.0	1,377,780	0.0	834,556	60.6
流動資産	676,244,252	6.5	718,030,706	6.7	△ 41,786,454	△ 5.8
現金預金	528,822,555	5.1	589,609,818	5.5	△ 60,787,263	△ 10.3
未収金	55,585,697	0.5	28,964,888	0.3	26,620,809	91.9
貸倒引当金	△ 264,000	0.0	△ 102,000	0.0	△ 162,000	158.8
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	92,100,000	0.9	99,558,000	0.9	△ 7,458,000	△ 7.5
資産合計	10,413,151,055	100.0	10,697,974,085	100.0	△ 284,823,030	△ 2.7

科 目	3年度		2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	3,592,177,443	34.5	3,795,685,475	35.5	△ 203,508,032	△ 5.4
建設改良企業債	3,592,177,443	34.5	3,795,685,475	35.5	△ 203,508,032	△ 5.4
流動負債	541,105,941	5.2	559,246,609	5.2	△ 18,140,668	△ 3.2
建設改良企業債	300,862,704	2.9	295,098,060	2.8	5,764,644	2.0
未払金	144,921,977	1.4	161,383,709	1.5	△ 16,461,732	△ 10.2
引当金	3,070,000	0.0	3,060,000	0.0	10,000	0.3
その他流動負債	92,251,260	0.9	99,704,840	0.9	△ 7,453,580	△ 7.5
繰延収益	3,436,398,290	33.0	3,548,764,762	33.2	△ 112,366,472	△ 3.2
長期前受金	4,975,533,486	47.8	4,945,119,298	46.2	30,414,188	0.6
収益化累計額	△ 1,539,135,196	△ 14.8	△ 1,396,354,536	△ 13.1	△ 142,780,660	10.2
負債合計	7,569,681,674	72.7	7,903,696,846	73.9	△ 334,015,172	△ 4.2
(資本の部)						
資本金	2,326,130,811	22.3	2,326,130,811	21.7	0	0.0
自己資本金	2,326,130,811	22.3	2,326,130,811	21.7	0	0.0
剰余金	517,338,570	5.0	468,146,428	4.4	49,192,142	10.5
資本剰余金	193,571,500	1.9	193,571,500	1.8	0	0.0
一般会計補助金	155,560,679	1.5	155,560,679	1.5	0	0.0
県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫補助金	1,143,364	0.0	1,143,364	0.0	0	0.0
負担金	16,625,457	0.2	16,625,457	0.2	0	0.0
分担金	20,132,000	0.2	20,132,000	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	110,000	0.0	110,000	0.0	0	0.0
利益剰余金	323,767,070	3.1	274,574,928	2.6	49,192,142	17.9
減債積立金	52,075,175	0.5	52,075,175	0.5	0	0.0
建設改良積立金	109,725,535	1.1	109,725,535	1.0	0	0.0
修繕積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	151,966,360	1.5	102,774,218	1.0	49,192,142	47.9
(うち当年度純利益 △は損失)	49,192,142	0.5	△ 3,286,705	△ 0.0	52,478,847	△ 1596.7
資本合計	2,843,469,381	27.3	2,794,277,239	26.1	49,192,142	1.8
負債資本合計	10,413,151,055	100.0	10,697,974,085	100.0	△ 284,823,030	△ 2.7

次に、財務の流動性・安全性をみるため、主要な財務比率について比較してみると、第15表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%以上であることが必要である。当年度は124.97%で、類似団体の平均を下回り、理想比率の200%も下回っているが、不良債務の発生はない。

当座比率は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標である。当年度は107.95%で、類似団体の平均を下回っている。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を示す指標である。当年度は0.648回で、類似団体の平均を上回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す指標である。当年度は60.31%で、類似団体の平均を下回っている。

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。当年度は93.51%で、類似団体の平均を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は98.63%で、類似団体の平均を上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は155.05%で、類似団体の平均を上回っている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。当年度は34.50%で、類似団体の平均を上回っている。

第15表 主要な財務比率

区 分	3年度	2年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
流動比率 (%)	124.97	128.39	△ 3.42	355.38
当座比率 (%)	107.95	110.59	△ 2.64	348.80
流動資産回転率 (回)	0.648	0.684	△ 0.036	0.475
<安全性>				
自己資本構成比率 (%)	60.31	59.29	1.02	67.95
固定資産構成比率 (%)	93.51	93.29	0.22	85.78
固定資産対長期資本比率 (%)	98.63	98.43	0.20	89.36
固定比率 (%)	155.05	157.34	△ 2.29	126.24
固定負債構成比率 (%)	34.50	35.48	△ 0.98	28.05

(注) 流動比率＝流動資産/流動負債×100

当座比率＝(現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金)/流動負債×100

流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)/(期首流動資産＋期末流動資産)
/2)

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)/負債資本合
計×100

固定資産構成比率＝固定資産/(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産/(固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額
等＋繰延収益)×100

キャッシュ・フロー計算書は、第16表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは300,605,702円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは163,649,577円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは197,743,388円のマイナスとなっていて、営業活動によって、投資、財務活動資金を調達している。当年度資金は、60,787,263円の減少となっている。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(単位：円、%)

科 目	3年度	2年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,605,702	388,355,240	△ 87,749,538
当期純利益（△は損失）	49,192,142	△ 3,286,705	52,478,847
減価償却費	435,175,657	452,662,288	△ 17,486,631
特別損失の計上（その他機械装置の耐用年数修正）	1,830,380	0	1,830,380
特別利益の計上（電気設備減価償却累計額修正）	△ 270,735	0	△ 270,735
貸倒引当金の増減額（△は減少）	162,000	△ 269,000	431,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	20,000	△ 10,000
長期前受金戻入額	△ 157,210,490	△ 162,781,766	5,571,276
特別利益の計上（機械装置長期前受金の修正）	△ 64,360	0	△ 64,360
受取利息及び受取配当金	△ 17,455	△ 20,000	2,545
支払利息	63,104,865	68,237,015	△ 5,132,150
固定資産除却費	14,859,229	9,999,995	4,859,234
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,620,809	△ 14,625,223	△ 11,995,586
その他流動資産の増減額（△は増加）	7,458,000	△ 7,204,484	14,662,484
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,461,732	106,623,081	△ 123,084,813
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,453,580	7,217,054	△ 14,670,634
小計	363,693,112	456,572,255	△ 92,879,143
利息の収入額	17,455	20,000	△ 2,545
利息の支払額	△ 63,104,865	△ 68,237,015	5,132,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,649,577	△ 250,704,435	87,054,858
固定資産取得による支出	△ 208,557,955	△ 290,255,192	81,697,237
加入者分担金	10,900,000	10,693,637	206,363
工事負担金	3,372,014	2,569,848	802,166
補助金	30,636,364	26,287,272	4,349,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,743,388	△ 45,168,138	△ 152,575,250
企業債による収入	103,900,000	244,400,000	△ 140,500,000
企業債償還による支出	△ 301,643,388	△ 289,568,138	△ 12,075,250
資金増加額（△減少額）	△ 60,787,263	92,482,667	△ 153,269,930
資金期首残高	589,609,818	497,127,151	92,482,667
資金期末残高	528,822,555	589,609,818	△ 60,787,263

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が 958,294 千円（前年度比 107.53%）に対し、総費用は 909,102 千円（同 101.63%）で、前年度は 3,287 千円の純損失が生じたが当年は 49,192 千円の純利益となっている。

主要な利益指標である総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の内、営業収支比率以外は前年度を上回ったが、すべての比率が類似団体の平均を下回っている。

キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっており営業活動によって投資活動と財務活動を行っている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、当年度も、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

財政状態を企業の支払い能力を示す流動比率や当座比率でみると、わずかであるが 100%を上回っており、短期債務の支払に懸念はないと考えられる。

当年度末の未収水道料金は 11,373 千円であり、前年度より 870 千円（8.3%）増加している。引き続き休日、夜間の納付相談や給水停止等を実施し、適正な債権管理を行っていただきたい。

水道事業に係る予算は、地方公営企業法施行令の定めるところにより、収益的収支と資本的収支から構成されている。

資本的収支は、一般会計補助金、企業債や内部留保資金等を原資に、水道施設の建設改良等を行う予算であるため、施設の老朽化とともに増大する傾向にある。今後も既設の水道インフラの老朽化等により建設改良を要する施設が増加することが見込まれ、一般会計補助金の増崇に頼らざるを得ない。

このような現状から、市では、令和 3 年度において、広島県広域水道企業団に加盟することを決定された。当該企業団は、県内 14 市町の水道事業を一手に管轄するスケールメリットを有し、近接施設の共同利用、浄水場等の再編整備、スマートメーターの導入等により、水道事業の合理化を図ることで、水道利用に係る住民の将来負担の軽減に寄与することが期待されている。

しかしその一方で、水道を利用する人口は今後も減少すると見込まれ、それは水道料収入の減少と同義である。例え高効率な水道インフラの建設改良を行ったとしても、人口が減少すれば、当然に一人当たりのコストは増大する。

そのため、本市の水道事業が企業団経営に統合された後も、市民のライフラインの一つである水道の維持を最重要課題として捉え、その維持のために必要であ

るならば、受益者負担の原則に則り、更なる料金改定に踏み切ることもやむを得ないものと考える。

公益事業の使命は、公益性の常時具備と持続可能な経営にある。このことを念頭において、市民生活に必要不可欠な水道事業の維持に今後も精励されることを切に願うものである。